

令和元年度事業報告書

はじめに 令和元年度の活動方針

運輸総合研究所は、令和元年度において、以下の活動方針に基づき、研究調査その他の事業を実施した。

1 基本方針

- (1) 「学術研究と実務的要請の橋渡し」という研究所設立の原点を常に意識し、「政策提言」等に結実させる。
- (2) 研究所としての統一的な方針に基づき、目標の設定や選定を組織的に吟味、決定し、戦略的、機動的な運営を実施する。
- (3) 関係行政当局・関係機関、経済界、利用者、国民等の期待や国際情勢を踏まえた上で、直近の課題はもとより、将来に及ぶ課題にも対応した活動を行う。

(活動概況)

原則として毎週、所内幹部で構成する「総合戦略会議」を開催し、研究所全体として取り組むべき課題及びそれらの進捗状況について認識を共有したうえで、業務を実施してきた。また、昨年9月と本年3月には運営委員会を開催し、外部の学識経験者や実務に精通した方々からご意見をいただき、それらを踏まえて、活動を行ってきた。

具体的には、国内外にわたり、モビリティ、公共交通、鉄道、航空、観光、海洋・海事・港湾、物流、セキュリティ・安全、北米、A S E A N ・インド等についての研究調査その他の調査活動を実施してきた。

活動に当たっては、「学術研究と実務的要請の橋渡し」という研究所設立の原点を常に意識し、科学的なアプローチによる分析を実施する一方で、その結果について実務を担当する方々にも理解できるよう、わかりやすい政策提言を行うように努めた。

2 具体的方針

- (1) 研究所に期待されるニーズに、より一層即した活動に集中する。「期待されるニーズ」とは、主に以下の2つと考えられる。
 - ① 運輸・交通政策及び観光政策の検討・策定の先取りあるいは深掘りのための研究・調査
 - ② 研究所の賛助会員や関係業界、研究機関等において、今後の活動や事業経営の手がかりや指針となる研究・調査
- (2) 「使いものになる」、「世の中の役に立つ」活動成果を出す。
- (3) 国際的な活動や国際連携を充実・強化する。
- (4) 政府機関や他研究所等との役割分担を明確にすることに努め、今後の政策の策定や実務的活用のベースとなるよう、時宜を得たテーマ設定にとどまらず、同時

に、中長期（１０年～１５年）の骨太のテーマを選定する。

（活動概況）

上述のとおり、令和元年度においては、国内外にわたり、モビリティ、公共交通、鉄道、航空、観光、海洋・海事・港湾、物流、セキュリティ・安全、北米、ＡＳＥＡＮ・インド等についての研究調査その他の活動を実施してきた。その際、「使いものになる」、「世の中の役に立つ」活動成果を出すことを目的に、研究調査及び調査受託については、学識経験者、行政機関、民間事業者等で構成される委員会を組織して活動すべきところ、改善の余地を残した。

一方で、国際的な活動や国際連携の充実・強化に努めた。その際、国内において「鉄道整備と沿線開発に関する研究」を行い、その成果をＡＳＥＡＮの３か国で発表したり、我が国の関心事項である、我が国の関係者にとって役に立つテーマに関して、ワシントン国際問題研究所で研究調査を行い、その成果を国内で発表するなど、北米からＡＳＥＡＮ・インドまでを視野に入れた広域的な研究調査その他の活動の充実に努めた。

併せて、令和元年度は、国内外の研究機関との連携強化に努めた。

なお、本年初からの新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、本年２月及び３月に国内外において予定していたシンポジウム、セミナー等は、いずれも延期を余儀なくされた。

第１ 研究調査

１ 国内における事業

（１） 研究調査（別掲 P2～3 参照）

令和元年度の研究調査においては、交通運輸・観光に関する直近の課題でもあり、かつ、将来にわたる課題を積極的に取り上げた。

具体的には、新たに、ＡＳＥＡＮ諸国やインドが都市問題の有効解決策等として期待する「鉄道整備と沿線開発に関する研究」に着手した。重要な課題である持続可能な観光振興に関しては、「観光と地域交通に関する研究」に取り組んでいる。ＡＳＥＡＮ及びインドに関連しては、上記のほか、「新興国大都市圏の交通改善に関する知の拠点づくり」にも取り組んだ。2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて実施してきた「交通分野へのサイバー攻撃に対するセキュリティ人材育成等に関する調査研究」は最終年度を迎え、取りまとめを行った。

以上を含め、令和元年度においては、モビリティ、公共交通、鉄道、航空、観光、海洋・海事・港湾、物流、セキュリティ・安全、ＡＳＥＡＮ・インドの分野で計 14 本の研究調査を実施した。

a モビリティ及び公共交通に関する研究

- ① 自動運転バス・タクシー導入の都市圏交通需要への影響に関する研究
（平成 29 年度～）

自動運転が公共交通に及ぼす影響に関する基礎的な知見を得ることを目的と

し、バス・タクシーでの自動運転導入における期待効果の定量化、安全性に対する利用者意識の分析、実現に向けた論点の整理等を実施した。

b 鉄道に関する研究

① 鉄道整備と沿線開発に関する研究（令和元年度～）

道路混雑や環境汚染などの問題に直面しているASEANやインドの大都市では、鉄道路線の建設・延伸や周辺整備などが進められていることを受けて、新たに、鉄道整備と沿線開発に関し、研究会を設置して、検討を深めた。また、タイ・バンコク、フィリピン・マニラ及びインドネシア・ジャカルタにおいて国際セミナーを開催し、その成果を発表した。

② 都市鉄道整備手法に関する研究（平成28年度～）

働き方の多様化都市鉄道の通勤行動に及ぼす影響に関する研究について、国際交通経済学会（ITEA）や土木計画学研究発表会にて発表した。さらに、混雑緩和対策に対する企業の意識に関するアンケート調査を実施し、時間差料金制の導入可能性について検討した。

c 航空に関する研究

① 本邦LCCの国内線旅客シェアに関する研究 （平成30年度～令和元年度）

国内におけるLCC旅客シェアが欧米等に比べ著しく低いことに着目し、その要因分析、新規路線旅客需要分析と社会的余剰の評価を踏まえ、本邦LCCの現況と展望、利用促進策の可能性等について分析と考察を行った。

d 観光に関する研究

① 観光と地域交通に関する研究（平成30年度～）

我が国にとって最重要課題の一つである持続可能な観光振興の関連では、平成30年度から引き続き「観光と地域交通に関する研究」を実施し、観光地域振興の観点から、地域交通を取り巻く制度の改善方策について、研究会を開催し、議論を行った。

② 観光統計の課題と活用に向けた調査研究（平成28年度～令和元年度）

国内外の観光統計データの実務・研究のレビュー、産学官に対するヒアリング調査により観光統計のニーズと課題を抽出した。それらを踏まえ、宿泊旅行統計における観光庁の既存の集計単位の見直しなどの改善策を提案するとともに、地域観光組織（DMO）のKPI指標であるデータマネジメントの評価方法を開発・分析した。また、持続可能な観光統計の整備のためビッグデータの補完的な活用方法を提案した。

③ 地方における持続可能な観光を促進するための政策に関する研究 （平成30年度～令和元年度）

訪日外国人の急増により、観光地の混雑、交通渋滞など様々な問題を起こしている。こうしたことから、世界28都市でのオーバーツーリズムの現状と課題を把握するとともに、各国で実施されている対策について比較分析を

行った。

④ 観光ブランディングに関する研究（平成 30 年度～）

我が国の観光を「世界に選ばれる観光デスティネーションとしてのブランド化」するための方策について、実務家メンバーと検討するとともに、それに基づき、主にDMO向けの書籍を執筆するための準備を進めた。出版は2020年6月頃を予定。

e 海洋・海事・港湾及び物流に関する研究

① 働き方改革を考慮した港湾の効率性に関する研究

（平成 30 年度～令和元年度）

今後、港湾における労働者確保は困難になっていくと予想されることから、国土交通省では、自働化・AI化による港湾の効率性向上を進めている。本研究では、生産性関数を用いた定量分析を実施し、自動化・AI化による効果と課題について検討した。

② 海事分野における規制緩和とその効果に関する研究（平成 30 年度～）

我が国の運輸分野の規制緩和について整理するとともに、海事分野、特に旅客船事業に焦点を当て規制緩和の効果について考察し、その結果を踏まえて、政策的含意と今後の方向を示唆するものである。

③ 海洋環境政策に関する研究（令和元年度～）

国際海運起因のCO2排出を抑制そして削減するためのインセンティブ施策の1つである船舶の環境性能に基づいた入港料割引、特に割引施策の受容性等について調査し、政策インプリケーションを提示した。

f セキュリティ・安全に関する研究

① 交通分野へのサイバー攻撃に対するセキュリティ人材育成等に関する調査研究（日本財団助成事業）（平成 27 年度～令和元年度）

2020年東京五輪大会に向け、経営者がとるべきサイバーセキュリティについての具体的な施策の検討等を行うとともに、経営層や監査役を対象としたセミナーを開催した。さらに、技術者層を対象とした人材育成等を実施した。

② 訪日外国人旅行者の災害発生時における情報収集と避難行動に関する研究（平成 29 年度～令和元年度）

観光危機管理の向上のため、情報発信側である自治体等に対するヒアリング調査及び東日本大震災時の外国人の情報ニーズを分析し、外国人旅行者の避難行動傾向と経験・知識・リスク認識などとの関係性を明らかにした。また、今後の観光危機管理対策に関する具体的な提言をまとめた。

g ASEAN・インドに関する研究

① 新興国大都市圏の交通改善に関する知の拠点づくり（日本財団助成事業）（令和元年度～）

ASEANにおけるモバイル・ビッグデータの活用に向け、欧米・アジア

での個人情報保護法とデータ利用の関係を整理・分析した。また、ビッグデータの交通計画への活用を目指す国際セミナーを開催するとともに、タイ王国における官民連携協議会の立ち上げに協力した。

(2) シンポジウム、セミナー等の開催（別掲 P4～15 参照）

令和元年度においては、シンポジウム・セミナー等を通じた研究調査の成果の発信を活発に行い、夏季休暇のある 8 月及び新型コロナウイルス感染症が拡大した 3 月を除き、毎月最低 1 回はシンポジウム・セミナー等を開催した。また、後述のとおり、東京大学や時事通信社など他機関との共催・協力という形式のセミナーについても積極的に実施した。

最終的に、令和元年度において、国内シンポジウム、セミナー等は、共催、協力のものも含めて 33 回行った。ちなみに、平成 29 年度は 19 回、平成 30 年度は 26 回であり、その回数は大幅に増加している。

a 研究報告会の開催

関係行政機関等の政策担当者、大学の研究者、交通事業者など多数の聴衆の参加のもと、5 月と 12 月に開催し、それぞれ 5 名の研究員が研究成果の発表を行うとともに、「スマートモビリティ社会の創造」及び「米中新冷戦とアジア」という旬のテーマを取り上げて特別講演及び対談を実施した。

① 第 45 回研究報告会（2019 年春）

開 催：令和元年 5 月 20 日（月）

研究報告：5 名の研究員

特別講演：「スマートモビリティ社会の創造に向けて」

② 第 46 回研究報告会（2019 年冬）

開 催：令和元年 12 月 9 日（月）

研究報告：5 名の研究員

特別講演：「米中『新冷戦』とアジア」

b 運輸政策コロキウムの開催

研究員が研究成果を発表する運輸政策コロキウムについては、計 8 回開催した。このうち、令和元年度から、「ワシントンレポートシリーズ」として、ワシントン国際問題研究所の各研究員が毎年度帰国して研究成果の発表を行うこととし、4 回開催した。

① 第 128 回運輸政策コロキウム

開 催：平成 31 年 4 月 2 日（火）

テ ー マ：「バス・タクシー分野における自動運転車の運行管理、安全性に対する利用者意識」

「自動運転バス・タクシー導入の都市圏交通需要への影響に関する研究」

（P2, 第 1, 1, (1), a, ①参照）の一環として、自動運転車が運行コストに与える影響、安全に対する利用者意識を分析するとともに対策について発表した。コメンテーターから発表内容についてコメントをいただいた後、参加者

を交えてディスカッションを行った。

② 第129回運輸政策コロキウム～ワシントンレポートⅡ～

開 催：令和元年6月13日（木）

テ ー マ：「米国の都市間旅客鉄道をめぐる動向」

「米国における高速鉄道プロジェクトに関する研究」（P13, 第2, (1), b, ①参照）の一環として、米国で唯一の高速鉄道であるアセラ特急の状況、現在米国において進行中のプロジェクトの最新状況や課題を紹介しながら、鉄道整備はリスクが大きく、その適切な分担が進捗につながると提言した。コメンテーターから発表内容についてコメントをいただいた後、参加者を交えてディスカッションを行った。

③ 第130回運輸政策コロキウム

開 催：令和元年7月30日（火）

テ ー マ：「DMOが“使える”観光統計を考える」

「観光統計の課題と活用に関する研究」（P3, 第1, 1, (1), d, ②参照）の一環として、観DMO関連政策を含めた観光統計整備の現状と課題、ビッグデータを活用した今後の観光統計整備のあり方などについて発表した。コメンテーターから発表内容についてコメントをいただいた後、参加者を交えてディスカッションを行った。

④ 第131回運輸政策コロキウム～ワシントンレポートⅢ～

開 催：令和元年7月31日（水）

テ ー マ：「北米における都市鉄道整備と沿線開発」

「北米における都市鉄道整備と沿線開発に関する研究」（P13, 第1, 2, (1), b, ②参照）の一環として、鉄道整備後に開発が広範・継続的に起きる場合は開発利益の還元方法として税・賦課方式が有効であることを、北米における沿線開発の歴史、開発利益還元施策及び実例を踏まえて発表した。コメンテーターから発表内容についてコメントをいただいた後、参加者を交えてディスカッションを行った。

⑤ 第132回運輸政策コロキウム

開 催：令和元年9月18日（水）

テ ー マ：「地震災害時における外国人旅行者の情報収集と避難行動」

「訪日外国人旅行者の災害発生時における情報収集と避難行動に関する研究」（P4, 第1, 1, (1), f, ②参照）の一環として、外国人旅行者の災害に関する情報ニーズや情報提供に関する自治体等の対応、外国人旅行者の避難行動とリスク認識との関係性などを分析し、情報提供のあり方について発表した。コメンテーターから発表内容についてコメントをいただいた後、参加者を交えてディスカッションを行った。

⑥ 第133回運輸政策コロキウム

開 催：令和元年10月2日（水）

テ ー マ：「本邦LCCの現況と展望について」

「本邦LCCの国内線旅客シェアに関する研究」（P3, 第1, 1, (1), c, ①参照）の一環として、国内でのLCCシェアが低いことの要因分析を行い、

今後のLCCの展望と更なる奨励策の可能性等について発表した。コメンテーターから発表内容についてコメントをいただいた後、参加者を交えてディスカッションを行った。

⑦ 第134回運輸政策コロキウム～ワシントンレポートⅣ～

開催：令和元年12月11日（水）

テーマ：「米国における無人航空機政策の動向」

「米国における無人航空機政策の動向に関する研究」（P14, 第1, 2, (1), c, ④参照）の一環として、将来の我が国における無人航空機政策の検討に資するよう、先進的な米国の取組みについて、研究開発の動向、基準策定の動向などを発表した。コメンテーターから発表内容についてコメントをいただいた後、参加者を交えてディスカッションを行った。

⑧ 第135回運輸政策コロキウム～ワシントンレポートⅤ～

開催：令和2年1月30日（木）

テーマ：「アメリカ航空産業の現状と今後の展望

－米国の空港混雑問題とスロット調整方式－

「米国の航空輸送及び航空政策に関する研究」（P13, 第1, 2, (1), c, ①参照）の一環として、需給や損益等のデータを用いて米国の旅客航空産業の直近の傾向分析を行うとともに、今後を展望した。また、「米国の空港混雑問題とスロット調整方式等の現状と今後の展望に関する研究」（P13, 第1, 2, (1), c, ②参照）の一環として、米国主要空港等の混雑状況やスロット調整方式の現状、今後の展望等を発表した。コメンテーターから発表内容についてコメントをいただいた後、参加者を交えてディスカッションを行った。

c 運輸政策セミナーの開催

大学等の研究者や交通事業者等を招いて行う運輸政策セミナーについては、計4回開催した。このうち4月に開催した「モビリティの革新」に関するセミナーは参加者が400名近くに上り、このテーマへの関心の高さをうかがわせた。

① 第60回運輸政策セミナー

開催：平成31年4月15日（月）

テーマ：進みつつあるモビリティの革新

～国内外のMaas先進事例より～

鉄道会社やバス会社、自動車メーカーは競ってMaasの開発に取り組んでいるが課題が山積している。本セミナーでは、我が国の事例から見たMaas発展のための課題、フィンランド、スウェーデンなどで実施されているMaas導入を促進するための政策などに関する講演が行われた。その後、参加者を交えてディスカッションを行った。

② 第61回運輸政策セミナー

開催：令和元年6月17日（月）

テーマ：「都市と地方の新たなモビリティサービス」

活気ある魅力的な地域にとってのモビリティサービスの重要性が再認識さ

れている。本セミナーでは、モビリティに関する都市と地方の双方における国内外の事例を紹介しながら、今後の新たなモビリティサービス導入を促進するための方策についての講演が行われた。

その後、参加者を交えてディスカッションを行った。

③ 第62回運輸政策セミナー

開催：令和元年8月6日（火）

テーマ：「AIとIoTが観光・運輸産業にもたらすインパクト～世界標準になるための活用事例と今後の経営戦略～」

「IoTと観光・運輸産業の経営戦略」

多言語を話すことができる人材の不足、スマートフォンの普及などにより、観光の領域でもチャットボットが急速に普及している。本セミナーでは、多言語AIチャットボットの活用事例と今後の可能性、AIやIoTが観光・運輸産業に与える影響と経営戦略について講演が行われた。その後、参加者を交えてディスカッションを行った。

④ 第63回運輸政策セミナー

開催：令和元年10月30日（水）

テーマ：「デザインと交通運輸・経営マネジメント」

「交通環境とデザイン経営」

「デザイン経営の必要性」

「デザイン」に着目したセミナーを開催した。

デザインとは単なる色やカタチの問題ではなく、「社会の中で何がどのように必要とされているのか」を見抜く「デザイン経営が必要であること」、「デザイン経営」の効果は、交通運輸部門においては「路線ブランド創造」と「顧客体験創造」であることについて、事例も交えながら、講演が行われた。その後、参加者を交えてディスカッションを行った。

d シンポジウム、セミナーの開催

シンポジウム・セミナーについては、国際色豊かなテーマを多く取り上げた。開催に当たっては、海外からの講師も積極的に招聘した。また、5年にわたり実施してきた「交通分野へのサイバー攻撃に対するセキュリティ人材育成等に関する調査研究」の締めくくりとして、監査役及び経営層をターゲットとしたセミナーを行った。このほか、観光・ブランディングシンポジウムを札幌市で開催したところ好評を博し、他地域からも開催を要望する声が上がった。

① 「一带一路」とユーラシア広域交易圏セミナー

～激動の国際社会の中、我々は、何をすべきか!?～

開催：令和元年6月24日（月）

今後の我が国の行方に大きくかわる「一带一路」構想への理解を深めるためにセミナーを開催し、ユーラシア広域交易圏に関する歴史的、地理的な考察、「一带一路」時代の海上交通政策、ユーラシア大陸間輸送の活用に関して講演が行われた。その後、参加者を交えてディスカッションを行った。

② 国際セミナー「変貌しつつあるASEANの大都市交通」（「日・アセア

ン・インド交通・交流自由圏」の構築のための基金事業)

開 催：令和元年7月19日（金）

ベトナム、インドネシア及びフィリピンの代表を招いて、ASEANの大都市における都市交通、とりわけ都市鉄道を中心とした交通政策の現状と将来の展望、今後の各国と日本との連携のあり方について、最新の情報と課題の共有を図るためにセミナーを開催した。その後、参加者を交えてディスカッションを行った。

③ 観光・ブランディングシンポジウム in 北海道

～2030年に向け、北海道のミライを語る～

開 催：令和元年8月9日（金）

場 所：札幌市

北海道における観光が、一過性ではなく持続可能な形で繁栄するために、「世界に選ばれる観光デスティネーションとしてのブランド化」の重要性をテーマに、世界最先端の動向を共有するとともに、観光やブランディングを通じた北海道の未来について展望した。その後、参加者を交えてディスカッションを行った。

④ 東京 国際航空シンポジウムーアジア・太平洋地域の国際航空の将来ー

開 催：令和元年11月18日（月）

共 催：航空政策研究会

米国運輸省、国務省、国土交通省、日米のエアライン、空港会社の代表を招き、アジア・太平洋地域の航空輸送が拡大する中で、米国から日本以外のアジアへの長距離直行便の拡充、アジアの大規模空港のインフラ拡張など航空を取り巻く環境が激変している。そのような環境下における今後の日本を含むアジアと北米間の航空輸送のあり方について、ワシントンでのシンポジウムの開催（10月）に続き、東京においてシンポジウムを開催した。その後、参加者を交えてディスカッションを行った。

⑤ タイ王国/アーコム前運輸大臣による国際セミナー

「交通分野における日・タイ関係の現状と展望」

（「日・アセアン・インド交通・交流自由圏」の構築のための基金事業）

開 催：令和元年11月27日（水）

タイ王国で、2019年7月まで5年間にわたって運輸政策を推進してこられたアーコム前運輸大臣を招聘し、交通分野における日・タイ関係の現状と今後の展望、タイ王国と我が国との連携のあり方について最新情報と課題を共有するためにセミナーを開催した。その後、参加者を交えてディスカッションを行った。

⑥ 交通セキュリティセミナー

「交通分野のサイバーセキュリティ対策における監査役の役割」

開 催：令和2年1月29日（水）

⑦ 交通セキュリティセミナー

「交通分野のサイバーセキュリティ対策における経営層の役割」

開 催：令和2年2月26日（水）

5年にわたり実施してきた「交通分野へのサイバー攻撃に対するセキュリティ人材育成等に関する調査研究」(P4, 第1, 1, (1), f, ①参照)については、東京オリンピック・パラリンピックを前に締めくくりとして、それぞれ監査役及び経営層をターゲットとして、セキュリティ対策におけるそれぞれの役割等に関するセミナーを行った。その後、参加者を交えてディスカッションを行った。

(3) 情報発信・情報提供 (別掲 P16 参照)

a ホームページの充実、整備

近年、当研究所が力点を置いているもののひとつが情報発信・情報提供の強化であり、その核となるのがホームページである。既に、平成30年度にホームページの大幅な改定を行ったところであるが、令和元年度も引き続き、内容の充実に努めた。

具体的な例として、まず、全てのシンポジウム・セミナー等の資料を無料で、かつ、原則として開催の翌日に一般公開することとした。また、欧州諸国、欧州連合、中国、アジア等における交通運輸にかかる政策、制度、産業事情について、現地の資料や関係者との意見交換や情報交換によって情報の収集を行った。得られた情報については、ホームページ上で「海外の最新事情・トピック」として発信するとともに、研究調査に活用した。

ホームページ <http://www.jttri.or.jp>

b 図書、資料の収集等

交通運輸に関する内外の図書、雑誌及び資料の収集に努め、令和元年度末現在で、図書約39,000冊、雑誌約15,000冊、CD-ROM等約530点を保有している。これらの図書、雑誌及び資料は、研究調査活動に活用されているほか、関係官庁の職員、学術関係者、賛助会員等の閲覧及び貸出に供され、活用されている。

(4) 他機関との連携 (別掲 P17~23 参照)

韓国交通研究院 (KOTI) とはジョイントセミナーやテクニカルビジットを行うとともに、同院研究員が登壇して、国際セミナーを実施した。また、新たに国内外の研究機関と連携覚書を締結した。

なお、中華人民共和国国家発展改革委員会総合運輸研究所 (ICT) との日中運輸経済技術交流会議は、本年2月に北京市で行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、延期した。

東京大学公共政策大学院交通・観光政策研究ユニット (TTPU)、航空政策研究会、時事通信社等との共催・協力という形式のセミナー・シンポジウムについても積極的に実施するとともに、国内外の学会にも参加した。

a 韓国交通研究院 (KOTI) との連携

① 第15回ジョイントセミナー

韓国交通研究院（KOTI）との間での定期的な研究交流の一環として、災害時における交通弱者等における避難対策（KOTIとの共同研究）、運輸部門のAI技術の活用可能性などについて共同でセミナーを開催し、意見交換を行った。また、セミナーの一環として、JR東日本高輪ゲートウェイ駅新設・周辺整備工事及び東京メトロ南砂町駅改良工事について現地見学を行った。

開催：令和元年10月16日（水）

場所：運輸総合研究所

② テクニカルビジット

開催：令和元年10月17日（木）

見学場所：JR東日本高輪ゲートウェイ駅新設・周辺整備工事及び東京メトロ南砂町駅改良工事

③ 国際セミナー

KOTIとの上記セミナーの機会を活用し、KOTIの研究員による韓国のコネクティッド化・自動運転化された公共交通システムのイノベーションに関するプロジェクト（CAPTAINプロジェクト）の開発状況などについて発表していただいた。モデレータから発表内容についてコメントをいただいた後、参加者を交えてディスカッションを行った。

開催：令和元年10月18日（金）

テーマ：「韓国におけるコネクティッド化・自動運転化された公共交通システムのイノベーション」

b 連携覚書の締結

① 東京大学公共政策大学院交通・観光政策研究ユニットとの連携覚書の締結（平成31年4月）

② 一般財団法人日本みち研究所との連携覚書の締結（令和元年9月）

③ 一般財団法人みなと総合研究財団との連携覚書の締結（令和元年11月）

④ インド国立鉄道交通大学との連携覚書の締結（令和元年12月）

c セミナー等の開催

① 時事通信社 自治体実務セミナー

テーマ：「羽田空港の成長を地方の元気へ-国際線増便と地方への誘客-」

開催：令和元年5月29日（月）

協力：東京大学公共政策大学院、運輸総合研究所

② 時事通信社 自治体実務セミナー

テーマ：「地域交通のイノベーション-MaaS構築のために-」

開催：令和元年10月4日（金）

協力：東京大学公共政策大学院、運輸総合研究所

③ 航空政策研究会 航空シンポジウム

テーマ：「2020年に向けて、そしてその先へ

～インバウンド6千万人時代に航空が果たす役割とは～」

- 開 催：令和元年11月8日（金）
 協 力：運輸総合研究所
 ④ 時事通信社 自治体実務セミナー
 テーマ：「成田空港の成長を地域の活性化に活かす」
 開 催：令和2年1月28日（火）
 協 力：東京大学公共政策大学院、運輸総合研究所
 ⑤ 東京大学公共政策大学院 TTPUセミナー
 テーマ：「新しいモビリティサービスの実現に向けて
 ―日本版MaaSを利用者目線で検証する―」
 開 催：令和2年2月21日（金）
 共 催：運輸総合研究所、日本みち研究所

d 国内外の交通関係学会への参加

- ① 15th World Conference on Transport Research, Mumbai (India) (令和元年5月)
 （「日・アセアン・インド交通・交流自由圏」の構築のための基金事業）
- ② ITEA 2019 Annual Conference and Schools on Transportation Economics, Paris (France) (令和元年6月)
- ③ 13th International Conference of Eastern Asia Society for Transportation Studies (EASTS), Colombo (Sri Lanka) (令和元年9月)
 （「日・アセアン・インド交通・交流自由圏」の構築のための基金事業）
- ④ 日本交通学会第78回研究報告会、東京（令和元年10月）
- ⑤ TOURMAN 2019: 3rd International Scientific Conference, Greece (令和元年10月)
- ⑥ 土木学会第60回土木計画学研究発表会・秋大会、富山（令和元年12月）
- ⑦ 24th International Conference of Hong Kong Society for Transportation Studies (HKSTS), Hong Kong (令和元年12月)
- ⑧ Transportation Research Board (TRB) 99th Annual Meeting, Washington D.C. (U.S.) (令和2年1月)

2 北米における事業

運輸総合研究所は、平成3年に、ワシントンD.C.にワシントン国際問題研究所（平成5年設置）の前身となる「ワシントン事務所」を設置し、以来、米国を中心に北米において研究調査その他の事業を実施してきた。

令和元年度は、同研究所において、以下のとおり活動を充実させた。

(1) 研究調査（別掲P24参照）

令和元年度の研究調査においては、米国等における交通運輸・観光に関する直近の課題であり、かつ、我が国の関係者にとって関心が高く、役に立つテーマに関して、積極的に取り上げた。

例えば、新たに、航空分野では米国の空港混雑問題やスロット調整方式、無人航空機政策の動向等に関する研究調査を行った。また、都市鉄道整備と沿線開発、新たなモビリティサービスに関する米国等の最新事情について研究調査も開始した。

以上を含め、令和元年度においては、モビリティ、鉄道、航空、観光、セキュリティ・安全の分野で計9本の研究を実施した。

また、前述のとおり、東京で開催された運輸政策コロキウムのワシントンレポートシリーズにおいて、各研究員から成果について国内の関係者に向けて発表した。

a モビリティに関する研究

① 米国におけるモビリティ施策に関する研究（令和元年度～）

アプリ導入による各種シェアリングサービス、パラトランジット、ファーストマイル／ラストマイルの改善等、米国における新たなモビリティサービスに関する実証実験等を調査した。

b 鉄道に関する研究

① 米国における高速鉄道プロジェクトの状況に関する研究（平成30年度～）

米国における高速鉄道プロジェクト（テキサス、マグレブ、カリフォルニア、フロリダ）に関する情報収集を行い、状況を分析した。また、米国における交通インフラの整備の歴史や予算制度、また、米国唯一の高速鉄道であるアセラ特急の状況などについても情報収集を行った。

② 北米における都市鉄道整備と沿線開発に関する研究（令和元年度～）

米国ではニューヨーク州・ニューヨーク市・ハドソンヤード、コロラド州・デンバー市、カナダではブリティッシュコロンビア州・バンクーバー市における、沿線開発による収益機会の創造手法について調査・分析した。

c 航空に関する研究

① 米国の航空輸送及び航空政策に関する研究（平成15年度～）

米国の旅客航空産業の動向について、航空企業に係る需要と供給や損益等のデータから経年の推移を可視化し、直近の傾向等を分析したうえで、今後について展望した。

② 米国の空港混雑問題とスロット調整方式等の現状と今後の展望に関する研究（令和元年度）

米国の主要空港における混雑の状況、各混雑空港におけるスロット調整方式の現状等を整理・把握するとともに、混雑空港の能力の最大活用に向けた、スロット調整方式の今後の展望等について検討を行った。

③ 米国における空港のPPP等に関する研究（令和元年度～）

次年度の本格調査のための下準備として、政府機関や主要空港等から空港のPPPに関する最新情報を収集するとともに、セミナーやカンファレンスに積極的に参加し、関係者との人脈を形成するとともに最新の動向の把握に努

めた。

④ 米国における無人航空機政策の動向に関する研究（令和元年度～）

我が国における無人航空機政策に資するよう、米国の大学が中心となっていて行っている研究開発、米国連邦航空局の規制検討の状況、現在提案・発効している操縦者の資格や夜間・第三者上空飛行に関する規制の運用状況等を調査するとともに、今後の方向性について展望した。

d 観光に関する研究

① 米国における観光の先進事例に関する研究（令和元年度～）

米国のDMOやIRに関する情報を収集しつつ、関係するセミナーやカンファレンスに積極的に参加し、関係者との人脈を形成するとともに最新の動向の把握に努めた。

e セキュリティ・安全に関する研究

① インド太平洋戦略を踏まえた海上保安機関への能力向上支援における具体的連携策の研究（日本財団助成事業）（令和元年度～）

海上法執行機関等の保安能力強化に向けた日米豪印連携を検討する前提として、インドにおける一般的な外交政策、米国における安全保障協力枠組及び海上保安分野支援に関する各国カウンターパートの特定に関する調査を実施した。

(2) シンポジウム、セミナー等の開催（別掲 P25～27 参照）

次のセッション及びシンポジウムを行った。

なお、本年3月の全米桜祭りの期間中に、APTAと共催で「ワシントン鉄道安全国際シンポジウム」を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、同シンポジウムの開催を延期した。

① 米国公共交通協会（APTA）との共催セッション「沿線開発による収益機会の創造」

開 催：2019年6月25日（火）

場 所：カナダ・トロント

北米では、近年、都市のサステナビリティ向上、交通渋滞対策等の見地から、公共交通志向型の都市開発（TOD）や、開発利益を交通整備財源として活用する制度（Value Capture）が様々に実践されている。日本・北米の都市鉄道整備と沿線開発の成功事例や事業推進の課題等の共有を図るため、APTA鉄道総会の機会を捉えて、日・米・加の代表による共催セッションを開催した。

② ワシントン国際航空シンポジウムーアジア・太平洋地域の国際航空の将来ー

開 催：2019年10月8日（火）

場 所：ワシントンD.C.

アジア・太平洋地域の航空輸送が拡大する中で、米国から日本以外のアジアへの長距離直行便の拡充、アジアの大規模空港のインフラ拡張など航空を

取り巻く環境が激変している。そのような環境下における今後の日本を含むアジアと北米間の航空輸送のあり方について、米国運輸省・国務省、国土交通省、日米のエアライン、空港会社の代表を招き、シンポジウムを開催した。

- ③ 2020 ワシントン鉄道安全国際シンポジウム「安全な運輸の促進に向けて～鉄道安全の向上を事例として～」((2020年3月24日(火)に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため延期(開催時期未定))
場 所: ワシントンD. C.

日米両国は運輸安全の向上に向けて、ハード・ソフト両面での努力を継続しており、日米の代表者が運輸安全について互いに学びあうことは、両国間の理解の更なる増進に寄与する。大量輸送機関である鉄道を例として、普遍的な運輸安全の向上をテーマとするシンポジウムを開催し、既存の安全対策の現状、鉄道安全と安全哲学の強化の方向性について共有し、議論する。

(3) 情報発信・情報提供(別掲P28参照)

a ホームページの充実、ニュースレターの発行等

情報発信・情報提供の強化はワシントン国際問題研究所においても重要な課題であり、令和元年度も積極的に取り組んだ。

具体的には、米国における交通運輸・観光に係る政策、制度、産業事情について調査し、その成果等をワシントン国際問題研究所レポートと題してホームページに掲載して国内の関係者に周知した。また、ワシントン国際問題研究所のホームページについても改良を加えたほか、米国の関係者に向けてメールマガジン「J I T T I JOURNAL」を発行した。

(4) 他機関との連携(別掲P29～31参照)

米国における官民の交通運輸・観光関係者との連携・交流ネットワークの充実に努めた。具体的には、米国運輸省(次官補代理、連邦鉄道局等)、米国国務省(次官補代理)など米国政府、アーミテージ大使(元国務副長官)、米国公共交通協会(APTA)、全米桜祭り協会等の米国関係者及び在米国日本国大使館(大使等)、ドレスナーATRS(国際航空学会)会長等との連携・交流を深めた。

また、Transportation Research Board (TRB) 99th Annual Meeting, Washington D.C. (U.S.) (令和2年1月)(P12, 第1, 1, (4), d, ⑧参照)にワシントン国際問題研究所からも3名参加し、情報収集とともに交流ネットワークの充実に努めた。

3 アジアにおける事業

今後の交通運輸・観光を考えるにあたり、ASEAN・インドについては特に重視していく必要がある。このため、令和元年度は、「日・アセアン・インド交通・交流自由圏」の構築のための基金等を活用して、以下の事業を行い、北米からASEAN・インドまでを視野に入れた広域的な研究調査その他の活動の充実に努めた。

(1) 運輸総合研究所ASEAN分室（仮称）の新設（別掲P32 参照）

ASEAN・インド地域の活動拠点として、交通運輸・観光分野の研究・調査活動、情報発信（シンポジウムやセミナー等の開催）、外国の政府や研究機関との連携・交流に関する業務を行う「ASEAN分室」（仮称）を、令和2年秋頃を目途に、タイ・バンコクに設置することとし、そのための準備を行った。

(2) シンポジウム、セミナー等の開催（別掲P33～36 参照）

道路混雑や環境汚染などの問題に直面しているASEANやインドの大都市では、鉄道路線の建設・延伸や周辺整備などが進められている。このような中、鉄道整備と沿線開発に関する日本の知識・経験や世界の最新情報について共有するとともに、有効な取り組みについて議論を行うことを目的に、「鉄道整備と沿線開発に関する研究」（第1(1)b①参照）の一環として、バンコク、マニラ、ジャカルタの3都市において鉄道整備と沿線開発をテーマとする国際セミナーを開催した。

また、交通計画策定にあたって、モバイル・ビッグデータの活用において留意すべき個人情報保護法制の現状と課題等について議論を行うことを目的に、国土交通省の日ASEAN交通連携プロジェクトの一環として、「新興国大都市圏の交通改善に関する知の拠点づくり」（第1(1)g①参照）の成果を踏まえ、バンコクにおいて「モバイル・ビッグデータの交通計画への活用」に関する国際セミナーを開催した。

- ① タイにおける鉄道整備と沿線開発に関する国際セミナー（「日・アセアン・インド交通・交流自由圏」の構築のための基金事業）

開 催：令和2年1月14日（火）

場 所：タイ・バンコク

- ② 国際セミナー「モバイル・ビッグデータの交通計画への活用」

～日ASEAN交通連携プロジェクト～（日本財団助成事業「新興国大都市圏の交通改善に関する知の拠点づくり」）

開 催：令和2年1月15日（水）

場 所：タイ・バンコク

- ③ フィリピンにおける鉄道整備と沿線開発に関する国際セミナー（「日・アセアン・インド交通・交流自由圏」の構築のための基金事業）

開 催：令和2年2月12日（水）

場 所：フィリピン・マニラ

- ④ インドネシアにおける鉄道整備と沿線開発に関する国際セミナー（「日・アセアン・インド交通・交流自由圏」の構築のための基金事業）

開 催：令和2年2月14日（金）

場 所：インドネシア・ジャカルタ

(3) 他機関との連携（別掲P37～P42参照）

関係国要人との会談を行い、「ASEAN分室」（仮称）の設置に対する協力の要請を行うなど、連携・交流ネットワークの充実に努めた。

具体的には、タイにおいては、サックサヤーム運輸大臣、アーコム前運輸大

臣、パイリン前運輸副大臣、観光スポーツ省ナピントン政務官、タイ国鉄総裁代行などタイ政府、在タイ日本国大使館（大使等）等関係者等との連携・交流を深めた。

また、フィリピンにおいては、ツガデ運輸大臣等フィリピン政府、在フィリピン日本国大使館（大使等）、JICAフィリピン事務所長等の関係者と、インドネシアにおいては、在ジャカルタ日本国大使館（大使等）、ASEAN日本政府代表部（大使等）等の関係者との連携・交流を深めた。

また、国内における事業でも述べたとおり、国際学会に対しても積極的な参加を行った。具体的には、「日・アセアン・インド交通・交流自由圏」の構築のための基金事業の一環として、第15回世界交通学会（WCTR）ムンバイ大会（5月、インド・ムンバイ）に研究員3名が参加し、連携・交流ネットワークの充実を図った。また、第13回アジア交通学会（EASTS）コロンボ大会（9月、スリランカ・コロンボ）に会長以下7名が参加し、当研究所の研究調査結果を基にした特別セッションを主催するとともに、公共交通及びモビリティ活動分野における優秀な投稿論文を表彰する運輸総合研究所特別賞（JTTRI Special Award）を新設し、第1回の表彰を行った。

第2 調査受託（別掲P43～51参照）

国土交通省より8件、独立行政法人より1件、地方公共団体より11件、交通事業者より10件、あわせて30件の調査研究業務を実施した。分野別では、鉄道に関する調査に対する評価が高いことから、鉄道が7割を占め、次に航空となっている。

(1) 鉄道に関する主な事業は次のとおりである。

- ① 今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究Ⅱ（その1）
国内市場の将来動向等を踏まえた東京圏の鉄道事業の将来のあり方及び鉄道事業者の海外展開に関するテーマについて、研究会を設置し検討を行った。
- ② 東京都広域交通ネットワーク形成等に関する調査研究
交通政策審議会答申第198号で示された、東京都内の鉄道計画について、需要予測、費用対効果分析、収支採算性分析を実施し、事業の実現性の検討を行った。
- ③ 高速鉄道3号線延伸に関する需要予測検討業務委託
横浜市高速鉄道3号線の延伸（あざみ野駅～新百合ヶ丘駅）事業について、検討ルートの需要予測、費用対効果分析を実施し、事業の実現性の検討を行った。

(2) 航空に関する主な事業は次のとおりである。

- ① 空港整備事業の評価手法の高度化に関する検討調査
空港整備事業の計画段階における評価手法や空港におけるインバウンド受入の効果を適切に評価するための手法について、検討委員会を設置するなどして検討した。

- ② 性能準拠型進入方式に係る運航要件に関する調査（ワシントン国際問題研究所）

機上装置・地上施設の双方により達成される性能に応じて可能となる航空機の新たな進入方式・出発方式を調査・検討した。

- ③ 操縦士養成訓練プログラムの効率性向上等に係る調査（ワシントン国際問題研究所）

様々な想定外の事象にも対応できる能力を醸成する新しい訓練方式（E B T : Evidence-Based Training）の操縦士の資格制度への導入について調査・検討した。

第3 出版（別掲 P52 参照）

(1) 機関誌の発行

当研究所の活動をはじめ、国内外の研究論文、交通運輸・観光に関する最新動向を掲載した機関誌「運輸政策研究」を平成10年より発行しているところであるが、近年の電子媒体の普及を踏まえ、平成30年からは、紙冊子としては、毎年度末に1冊発行することとする一方で、ホームページ上のWeb Journalにおいて研究論文等を迅速に公開することとしている。令和元年度も、同様の取組を行っているところであり、紙冊子は令和2年2月に『Vol.22、通巻第78号』を発行した。

(2) 運政研叢書等の発行

研究の詳細な内容を紹介する、運政研叢書008「地方都市 生活交通の将来像ースマートシュリンクへの羅針盤」（越智秀信 著）、J T T R I Report 202001「アメリカ航空産業の現状と今後の展望ー米国の空港混雑問題とスロット調整方式ー」（坂本弘毅、高木大介著）を発行するとともに、「数字で見る鉄道2019」等交通運輸に関する図書5点を刊行した。

図書全体の販売数は、前年度までに発行したものと併せて、4,699部であった。

(3) データサービス

当研究所が保有する貨物旅客地域流動調査のデータを交通計画の策定調査等に広く活用を図るため、データ集計・加工により研究機関に対してデータを提供するサービスを実施している。

(別掲) 令和元年度事業活動の概要

令和 2 年 6 月



一般財団法人 運輸総合研究所

目 次



第 1 研究調査

1. 国内における事業

- (1) 研究調査
- (2) シンポジウム、セミナー等の開催
- (3) 情報発信・情報提供
- (4) 他機関との連携

2. 北米における事業

- (1) 研究調査
- (2) シンポジウム、セミナー等の開催
- (3) 情報発信・情報提供
- (4) 他機関との連携

3. アジアにおける事業

- (1) 運輸総合研究所アセアン分室（仮称）の新設
- (2) シンポジウム、セミナー等の開催
- (3) 他機関との連携

第 2 調査受託

第 3 出版

【モビリティ及び公共交通】

自動運転バス・タクシー導入の都市圏交通需要への影響に関する研究	平成29年度～
---------------------------------	---------

【鉄道】

鉄道整備と沿線開発に関する研究	令和元年度～
都市鉄道整備手法に関する研究	平成28年度～

【航空】

本邦LCCの国内線旅客シェアに関する研究	平成30年度～令和元年度
----------------------	--------------

【観光】

観光と地域交通に関する研究	平成30年度～
観光統計の課題と活用に関する研究	平成28年度～令和元年度
地方における持続可能な観光を促進するための政策に関する研究	平成30年度～令和元年度
観光ブランディングに関する研究	平成30年度～

【海洋・海事・港湾及び物流】

働き方改革を考慮した港湾の効率性に関する研究	平成30年度～令和元年度
海事分野における規制緩和とその効果に関する研究	平成30年度～
海洋環境政策に関する研究	令和元年度～

【セキュリティ・安全】

交通分野へのサイバー攻撃に対するセキュリティ人材育成等に関する調査研究（日本財団助成事業）	平成27年度～令和元年度
訪日外国人旅行者の災害発生時における情報収集と避難行動に関する研究	平成29年度～令和元年度

【ASEAN・インド】

新興国大都市圏の交通改善に関する知の拠点づくり（日本財団助成事業）	令和元年度～
-----------------------------------	--------

国内における事業－シンポジウム、セミナー等の開催



第45回研究報告会（2019年春）

出席者数：360名

開 催	2019年5月20日（月） 13：00-17：30
場 所	海運クラブ 国際会議場
開会挨拶	宿利 正史 運輸総合研究所会長
来賓挨拶	山上 範芳 国土交通省総合政策局次長
所長挨拶	山内 弘隆 運輸総合研究所所長
特別講演 対談	スマートモビリティ社会の創造に向けて 山本 圭司 トヨタ自動車コネクティッドカンパニー （対談者） Executive Vice President 石田 東生 日本大学理工学部交通システム工学科特任教授
研究報告	運輸、観光部門におけるAI等の活用可能性に関する調査 深作 和久 主任研究員 自動化・AI化による我が国港湾の効率性向上に関する研究 瀬賀 康浩 主任研究員 バス・タクシーでの自動運転車導入に関する検討 安部 遼祐 研究員 経済情勢・人口構造等が我が国の旅客輸送量 へ及ぼした影響の構造的把握 林田 拓人 主任研究員 東京圏における訪日外国人の観光と鉄道利用の実態 細野 晃 研究員
閉会挨拶	春成 誠 運輸総合研究所理事長



山本 Executive Vice President



石田教授



宿利 会長



山上 次長



山内 所長



深作主任研究員



瀬賀主任研究員



安部研究員



林田主任研究員



細野研究員



春成理事長

Supported by THE NIPPON FOUNDATION

4

国内における事業－シンポジウム、セミナー等の開催



第46回研究報告会（2019年冬）

出席者数：261名

開 催	2019年12月9日（月） 13：00-18：00
場 所	海運クラブ 国際会議場
開会挨拶	宿利 正史 運輸総合研究所会長
来賓挨拶	石井 昌平 国土交通省総合政策局次長（蒲生局長代読）
所長挨拶	山内 弘隆 運輸総合研究所所長
特別講演 対談	米中「新冷戦」とアジア 白石 隆 熊本県立大学理事長（前政策研究大学院大学学長） （対談者） 森地 茂 政策研究大学院大学政策研究センター所長
研究報告	国際海運のグリーン化施策の検討 －環境性能に基づいた入港料割引の受容性について－ 岡田 啓 客員研究員／東京都市大学准教授 訪日外国人における観光危機管理の向上 崔 善鏡 非常勤研究員／東京工業大学特任講師 オーバーツーリズム：現状と政策展開の国際比較 ヌエン ヴァン チューン 研究員 アジア大都市における都市鉄道事業へのPPP導入の課題 菅生 康史 研究員 開発利益還元の事例と持続可能な都市鉄道経営への課題 －ASEAN・インドにおける鉄道整備と沿線開発における検討－ 武藤 雅威 主任研究員
閉会挨拶	佐藤 善信 運輸総合研究所理事長



白石隆先生



森地所長



宿利 会長



石井 次長



山内 所長



岡田客員研究員



崔非常勤研究員



ヌエン研究員



菅生研究員



武藤主任研究員



佐藤理事長



5

国内における事業－シンポジウム、セミナー等の開催



運輸政策コロキウム・セミナー

【第128回運輸政策コロキウム】 104名 バス・タクシー分野における自動運転車の 運行管理、安全性に対する利用者意識 開 催：2019年4月2日（火） 講 師：安部 遼祐 研究員 コメンテータ：谷口 守 筑波大学大学院教授	安部研究員 谷口教授
【第60回運輸政策セミナー】 383名 進みつつあるモビリティの革新 ～国内外のMaaS先進事例より～ 開 催：2019年4月15日（月） 講 師：松本 順 みちのりホールディングス 代表取締役グループ CEO コメンテータ：藤崎 耕一 国土交通省国土交通政策研究所副所長	松本CEO 藤崎副所長
【第129回運輸政策コロキウム ～ワシントンレポートⅡ～】 110名 米国の都市間旅客鉄道をめぐる動向 開 催：2019年6月13日（木） 講 師：沖本俊太郎 ワシントン国際問題研究所研究員 コメンテータ：金山 洋一 富山大学都市デザイン学部教授	沖本研究員 金山教授
【第61回運輸政策セミナー】 148名 都市と地方の新たなモビリティサービス 開 催：2019年6月17日（月） 講 師：石田 東生 筑波大学名誉教授、日本大学理工学部特任教授	石田名誉教授

6

国内における事業－シンポジウム、セミナー等の開催



【第130回運輸政策コロキウム】 94名 DMOが“使える”観光統計を考える 開 催：2019年7月30日（火） 講 師：清水 哲夫 研究アドバイザー、 首都大学東京大学院教授 栗原 剛 客員研究員、東洋大学准教授 コメンテータ：兵藤 哲朗 東京海洋大学教授	清水教授 栗原准教授 兵藤教授
【第131回運輸政策コロキウム ～ワシントンレポートⅢ～】 98名 北米における都市鉄道整備と沿線開発 開 催：2019年7月31日（水） 講 師：宮本 大輔 ワシントン国際問題研究所研究員 土屋 知省 前ワシントン国際問題研究所長 コメンテータ：日比野直彦 政策研究大学院大学 准教授	宮本研究員 土屋前所長 日比野准教授
【第62回運輸政策セミナー】 109名 AIとIoTが観光・運輸産業にもたらすインパクト 開 催：2019年8月6日（火） 講 師：網川 明美 ビースポーク代表取締役社長 福地 宏之 一橋大学大学院准教授	網川社長 福地准教授
【第132回運輸政策コロキウム】 113名 地震災害時における外国人旅行者の情報収集と避難行動 開 催：2019年9月18日（水） 講 師：崔 善鏡 研究員 コメンテータ：藤生 慎 金沢大学准教授	崔研究員 藤生准教授

7

国内における事業－シンポジウム、セミナー等の開催

演題	
【第133回運輸政策コロキウム】 158名 本邦LCCの現況と展望について 開催：2019年10月2日（水） 講師：橋本 安男 客員研究員 コメンテータ：花岡 伸也 東京工業大学教授	 橋本客員研究員  花岡教授
【第63回運輸政策セミナー】 92名 デザインと交通運輸・経営マネジメント 開催：2019年10月30日（水） 講師：鷲田 祐一 一橋大学大学院教授 田中 一雄 G Kデザイン機構代表取締役社長CEO	 鷲田教授  田中CEO
【第134回運輸政策コロキウム ～ワシントンレポートIV～】 105名 米国における無人航空機政策の動向 開催：2019年12月11日（水） 講師：山田 伸一 ワシントン国際問題研究所研究員 コメンテータ：鈴木 真二 東京大学特任教授	 山田研究員  鈴木特任教授
【第135回運輸政策コロキウム ～ワシントンレポートV～】 137名 アメリカ航空産業の現状と今後の展望 開催：2020年1月30日（木） 講師：高木 大介 ワシントン国際問題研究所研究員 講師：坂本 弘毅 ワシントン国際問題研究所次長 コメンテータ：遠藤 伸明 東京海洋大学教授	 坂本次長  高木研究員  遠藤教授

国内における事業－シンポジウム、セミナー等の開催

「一帯一路」とユーラシア広域交易圏セミナー 出席者数：224名

開催	2019年6月24日（月） 15:00～18:30	 家田教授  柴崎准教授
場所	イイノホール&カンファレンスセンター ROOM A	
開会挨拶	宿利 正史 運輸総合研究所会長	 山口Principal Consultant
来賓挨拶	藤田 耕三 国土交通省国土交通審議官	
イントロ	「一帯一路」とは 岩田 賢 運輸総合研究所企画部長	 宿利会長  藤田国土交通審議官  岩田部長
基調講演	「一帯一路」をどう読み解くか？ －モンゴル帝国が築いた「寛容」なユーラシア広域交易圏を振り返りつつ－ 家田 仁 政策研究大学院大学教授、東京大学名誉教授	
講演	一帯一路時代の国際交通政策－日本と中国の海上輸送を中心に－ 柴崎 隆一 東京大学准教授	 山内所長 家田教授 柴崎准教授 山口Principal Consultant
	ユーラシア大陸間輸送網の利活用－日系企業が大陸間鉄道を利用するには－ 山口 修 日通総合研究所Principal Consultant	
質疑応答	モデレーター 山内 弘隆 運輸総合研究所 所長 登壇者 家田 仁 政策研究大学院大学教授、東京大学名誉教授 柴崎 隆一 東京大学准教授 山口 修 日通総合研究所Principal Consultant	

国際セミナー 「変貌しつつあるASEANの大都市交通」



開催	2019年7月19日（金）13:30～16:40
場所	政策研究大学院大学 想海樓ホール
後援	国土交通省
開会挨拶	宿利 正史 運輸総合研究所会長
来賓挨拶	藤田 耕三 国土交通省国土交通事務次官
講演	ベトナムにおける運輸政策 レ・トゥアン・アイン ベトナム交通運輸省国際協力局長 ASEAN次官級会議議長
	インドネシアにおける運輸政策 ジョコ・サソノ・ソエマルノ インドネシア運輸省次官
	フィリピンにおける運輸政策 ジュン・ビー・マグノ フィリピン国鉄総裁
パネルディスカッション	モデレーター 山内 弘隆 運輸総合研究所所長 パネリスト レ・トゥアン・アイン ベトナム交通運輸省国際協力局長 ASEAN次官級会議議長 ジョコ・サソノ・ソエマルノ インドネシア運輸省次官 ジュン・ビー・マグノ フィリピン国鉄総裁 森地 茂 政策研究大学院大学政策研究センター所長 水嶋 智 国土交通省鉄道局長

出席者数：232名



宿利会長



藤田
国土交通事務次官



アイン局長



ジョコ次官



マグノ総裁



山内所長



森地所長



水嶋局長



10

観光・ブランディングシンポジウム in 北海道 ～2030年に向け、北海道のミライを語る～

出席者数：256名

開催	2019年8月9日（金）13:00～17:00
場所	札幌グランドホテル グランドホール
開会挨拶	宿利 正史 運輸総合研究所会長
来賓挨拶	鈴木 直道 北海道知事
	大高 豪太 北海道運輸局長
	堰八 義博 北海道観光振興機構会長
講演	何故「いまさら」ブランディングとは？」なのか？ 並木 将仁 インターブランド・ジャパン 代表取締役社長 兼 CEO
	集客できる destinations のためのブランディング とは - ディズニー・リゾートと海外DMOの事例をもとに - 山本さとみ ダブルシックス・マーケティング代表取締役
パネルディスカッション	モデレーター 山内 弘隆 運輸総合研究所所長 パネリスト 堰八 義博 北海道観光振興機構会長 並木 将仁 インターブランド・ジャパン 代表取締役社長 兼 CEO 山本さとみ ダブルシックス・マーケティング 代表取締役
閉会挨拶	佐藤 善信 運輸総合研究所理事長



宿利会長



鈴木知事



大高局長



堰八会長



佐藤 理事長



山内 所長



並木代表取締役社長



山本代表取締役



国内における事業－シンポジウム、セミナー等の開催



東京 国際航空シンポジウム

－アジア・太平洋地域の国際航空の将来－ 出席者数：371名



開催	2019年11月18日(月) 15:00~18:00
場所	東京大学 伊藤国際学術研究センター 伊藤謝恩ホール
共催 後援 協力	航空政策研究会 国土交通省 東京大学公共政策大学院
開会挨拶	宿利 正史 運輸総合研究所会長
来賓挨拶	藤井 直樹 国土交通省国土交通審議官 マイケル・キャバナー 在日米国大使館経済公使代行 ヒューゴ・ヨン 米国国務省運輸政策担当次官補代理
基調講演	堀内 丈太郎 国土交通省大臣官房審議官(航空(国際)担当) デイビッド・ショート 米国運輸省航空・国際担当次官補代理 田村 明比古 成田国際空港代表取締役社長
パネルディス カッション	モデレーター 山内 弘隆 運輸総合研究所所長 パネリスト 藤村 修一 全日本空輸専務執行役員(国際提携部担当) 西尾 忠男 日本航空常務執行役員・経営企画本部長 ロバート・ウィリック アメリカン航空 規制・国際担当部長 ジュリー・オットーティンガー デルタ航空 国際規制・政策担当部長 スティーブン・モリッシー ユナイテッド航空副社長(規制・政策担当) 田村 明比古 成田国際空港代表取締役社長
閉会挨拶	奥田 哲也 運輸総合研究所専務理事



12

国内における事業－シンポジウム、セミナー等の開催



タイ王国/アーコム前運輸大臣による国際セミナー



出席者数：167名

開催	2019年11月27日(水) 10:00~12:00
場所	ステーションコンファレンス東京サピアタワー
開会挨拶	宿利 正史 運輸総合研究所会長
来賓挨拶	藤田 耕三 国土交通省国土交通事務次官
特別講演	交通分野における日・タイ関係の現状と展望 アーコム・トゥームピットヤーパイシット タイ王国前運輸大臣
対談	対談者 アーコム・トゥームピットヤーパイシット タイ王国前運輸大臣 福田 敦 日本大学理工学部交通システム工学科教授 モデレータ 福田 トウエンチャイ ATRANS事務局長
閉会挨拶	奥田 哲也 運輸総合研究所専務理事



国内における事業－シンポジウム、セミナー等の開催



交通セキュリティセミナー

「交通分野のサイバーセキュリティ対策における 監査役 の役割」

出席者数：120名

開 催	2020年1月29日（水） 15:00～18:00
場 所	ホテルグランドアーク半蔵門 富士東の間
後 援	国土交通省、サイバーセキュリティ戦略本部
協 力	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
開会挨拶	宿利 正史 運輸総合研究所会長
来賓挨拶	石井 昌平 国土交通省総合政策局次長
研究報告	「経営層がとるべきサイバーセキュリティ対策について」 田中 英彦 岩崎学園理事、情報セキュリティ大学院大学・ 東京大学 名誉教授
講 演 1	「サイバーテロの可能性と、経営としての監査役への期待」 丸山 司郎 ベネッセホールディングス顧問
講 演 2	「サイバーセキュリティ対策の監査」 永宮 直史 日本セキュリティ監査協会エグゼクティブフェロー
対談 質疑応答	モデレータ： 田中 英彦 岩崎学園理事、 情報セキュリティ大学院大学・東京大学 名誉教授 パネリスト： 丸山 司郎 ベネッセホールディングス顧問 永宮 直史 日本セキュリティ監査協会エグゼクティブフェロー
閉会挨拶	佐藤 善信 運輸総合研究所理事長



14

国内における事業－シンポジウム、セミナー等の開催



交通セキュリティセミナー

「交通分野のサイバーセキュリティ対策における 経営層 の役割」

出席者数：102名

開 催	2020年2月26日（水） 15:00～18:00
場 所	経団連会館経団連ホール南
後 援	国土交通省、サイバーセキュリティ戦略本部
協 力	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
開会挨拶	奥田 哲也 運輸総合研究所専務理事
来賓挨拶	瀬口 芳広 国土交通省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官 (蒲生局長代読)
研究報告	「経営層がとるべきサイバーセキュリティ対策について」 田中 英彦 岩崎学園理事、情報セキュリティ大学院大学・ 東京大学 名誉教授
講 演 1	「企業と経営者層の法的責任の問題」 北條 孝佳 西村あさひ法律事務所弁護士
講 演 2	「緊急事態の対処能力の向上策に類似する 『サイバー脅威対処体制の整備』」 名和 利男 サイバーディフェンス研究所 専務理事/上級分析官
対談 質疑応答	モデレータ： 田中 英彦 岩崎学園理事、 情報セキュリティ大学院大学・東京大学 名誉教授 パネリスト： 北條 孝佳 西村あさひ法律事務所弁護士 名和 利男 サイバーディフェンス研究所 専務理事/上級分析官
閉会挨拶	佐藤 善信 運輸総合研究所理事長



15

■ ホームページの充実、整備

- ・ 全てのシンポジウム・セミナー等の資料を原則として開催の翌日に一般公開
- ・ 欧州諸国、欧州連合、中国、アジア等における交通運輸にかかる政策、制度、産業事情を「海外の最新事情・トピック」として発信



<http://www.jttri.or.jp>

■ 図書、資料の収集等

- ・ 交通運輸に関する内外の図書、雑誌及び資料の収集に努め、令和元年度末現在で、図書約39,000冊、雑誌約15,000冊、CD-ROM等約530点を保有

Supported by 日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION

16

国内における事業－他機関との連携

韓国交通研究院（KOTI）との連携



(1) 第15回 ジョイントセミナー（2019年10月16日）

韓国交通研究院（KOTI）のChoong Yoel YE 副院長をはじめ
総勢4名の方を招いて、第15回JTTRI-KOTIジョイントセミナーを開催

場 所：運輸総合研究所

テーマ：KOTIとの共同研究（災害時の交通弱者等における避難対策）
運輸部門のAI技術の活用可能性など



(2) テクニカルビジット（2019年10月17日）



JR東日本高輪ゲートウェイ駅新設工事

南砂町駅改良工事

Supported by 日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION

17

韓国交通研究院（KOTI）との
連携による国際セミナー 出席者数：67名



開催	2019年10月18日（金） 10:00～12:00	 KANGセンター長  石田特任教授 
場所	運輸総合研究所	
会長挨拶	宿利 正史 運輸総合研究所会長	
講演	韓国におけるコネクティッド化・自動運転化された公共交通システムのイノベーション Kyeong-Pyo KANG 韓国交通研究院（KOTI） コネクティッド・自動運転研究センター長	
討議	石田 東生 筑波大学名誉教授 日本大学理工学部交通システム工学科特任教授 日本みち研究所理事長 Kyeong-Pyo KANG 韓国交通研究院（KOTI） コネクティッド・自動運転研究センター長	
閉会挨拶	佐藤 善信 運輸総合研究所理事長	



■ 東京大学公共政策大学院交通・観光政策研究ユニット（TTPU）
との連携覚書の締結（2019年4月1日）

交通運輸及び観光に関する調査研究及び人材育成等の推進に関する連携・協力覚書を締結し、共同セミナーや研究調査に関する協力等を実施することとなった。

■ 一般財団法人日本みち研究所との連携覚書の締結（2019年9月27日）

「観光と地域交通」、「MaaS」、「道の駅」等をテーマに連携覚書を締結し、共同セミナーや政策提言等を実施することとなった。

【日本みち研究所連携覚書締結式】



運輸総合研究所会長 宿利 正史
日本みち研究所 石田 東生



TTPUセミナー「新しいモビリティサービスの実現に向けて ～日本版MaaSを利用者目線で検証する～」

開催：2020年2月21日（金）13:00～17:00
場所：東京大学伊藤国際学術研究センター伊藤謝恩ホール
主催：東京大学公共政策大学院
共催：運輸総合研究所、日本みち研究所



■ 一般財団法人みなと総合研究財団との連携覚書の締結 wave JTTRI (2019年11月18日)

「観光と交通ネットワーク」、「港湾・空港の利活用」、「クルーズ振興」等をテーマに連携覚書を締結し、共同セミナーや政策提言等を実施することとなった。

【みなと総合研究財団連携覚書締結式】



運輸総合研究所会長 山縣 宣彦
みなと総合研究財団理事長 宿利 正史



● 今後の予定

運輸政策セミナー（運輸総合研究所・みなと総合研究財団連携MOU締結記念）

「中国クルーズ産業の現状と将来への展望
～訪日外客6000万人時代を見据えた中華系訪日客対応の考察～（仮）」

開催：2020年4月6日に開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染症拡大により延期（開催時期未定）とした。

■ インド国立鉄道交通大学との連携覚書の締結（2019年12月16日）

協同での調査活動、研究者の交流、セミナーの開催等を実施することとなった。

■シンポジウム・セミナー等（当研究所が共催、協力）

【時事通信社 自治体実務セミナー】 羽田空港の成長を地方の元気へ～国際線増便と地方への誘客～ 開 催：2019年5月29日（水） 主 催：時事通信社 協 賛：東京国際空港ターミナル 後 援：国土交通省 協 力：東京大学公共政策大学院、運輸総合研究所	
【時事通信社 自治体実務セミナー】 地域交通のイノベーション ～MaaS構築のために～ 開 催：2019年10月4日（金） 主 催：時事通信社 協 賛：みちのりホールディングス 後 援：内閣府、全国知事会、全国市長会、全国町村会 協 力：東京大学公共政策大学院、運輸総合研究所	
【航空政策研究会 航空シンポジウム】 2020年に向けて、そしてその先へ ～インバウンド6千万人時代に航空が果たす役割とは～ 開 催：2019年11月8日（金） 主 催：航空政策研究会 後 援：日本経済団体連合会、経済同友会、東京商工会議所 協 力：運輸総合研究所	
【時事通信社 自治体実務セミナー】 成田空港の成長を地域の活性化に活かす 開 催：2020年1月28日（火） 主 催：時事通信社 協 賛：成田国際空港 後 援：国土交通省 全国知事会 全国市長会 全国町村会 協 力：東京大学公共政策大学院、運輸総合研究所	

Supported by  日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION

22

■国内外の交通関係学会への参加

15th World Conference on Transport Research, Mumbai (India)	2019年 5月
ITEA 2019 Annual Conference and Schools on Transportation Economics, Paris(France)	2019年 6月
13th International Conference of Eastern Asia Society for Transportation Studies (EASTS), Colombo (Sri Lanka)	2019年 9月
日本交通学会第78回研究報告会、東京	2019年10月
TOURMAN 2019: 3rd International Scientific Conference, Greece	2019年10月
土木学会第60回土木計画学研究発表会・秋大会、富山	2019年12月
24 th International Conference of Hong Kong Society for Transportation Studies (HKSTS), Hong Kong	2019年12月
Transportation Research Board(TRB) 99 th Annual Meeting, Washington D.C.(U.S.)	2020年 1月

【モビリティ】

米国におけるモビリティ施策に関する研究	令和元年度～
---------------------	--------

【鉄道】

米国における高速鉄道プロジェクトの状況に関する研究	平成30年度～
北米における都市鉄道整備と沿線開発に関する研究	令和元年度～

【航空】

米国の航空輸送及び航空政策に関する研究	平成15年度～
米国の空港混雑問題とスロット調整方式等の現状と今後の展望に関する研究	令和元年度
米国における空港のPPP等に関する研究	令和元年度～
米国における無人航空機政策の動向に関する研究	令和元年度～

【観光】

米国における観光の先進事例に関する研究	令和元年度～
---------------------	--------

【セキュリティ・安全】

インド太平洋戦略を踏まえた海上保安機関への能力向上支援 における具体的連携策の研究（日本財団助成事業）	令和元年度～
--	--------

北米における事業－シンポジウム、セミナー等の開催

米国公共交通協会（APTA）との共催セッション

「沿線開発による収益機会の創造」 出席者数：140名



開催	2019年6月25日（火）
場所	カナダ・トロント
共催	米国公共交通協会（APTA）
挨拶	ポール・スコウテラス 米国公共交通協会会長 宿利 正史 運輸総合研究所会長
来賓挨拶	ジェーン・ウィリアムズ 米国連邦公共交通局長官代行 伊藤 恭子 在トロント日本国総領事
講演	JR東日本のライフスタイルプロジェクト -品川開発プロジェクト- 村上 祐二 東日本旅客鉄道事業創造本部 品川都市計画グループリーダー 日本における民営鉄道のTOD -東急沿線の都市開発- 山口 雄太郎 東京急行電鉄都市経営戦略室 戦略企画グループ課長
パネル・ディスカッション	モデレーター サーシャ・ペイジ IMGLベル・ワシントンDC・代表 パネリスト 村上 祐二 東日本旅客鉄道事業創造本部 品川都市計画グループリーダー 山口 雄太郎 東京急行電鉄都市経営戦略室 戦略企画グループ課長 ケビン・デズモンド バンクーバー都市圏交通局CEO ヘザー・マクキロップ デンバー地域交通局CFO



スコウテラス
会長



宿利会長



ウィリアムズ
長官代行



伊藤総領事



村上リーダー



山口課長



ペイジ代表
村上リーダー
山口課長
デズモンドCEO
マクキロップCFO

北米における事業－シンポジウム、セミナー等の開催



ワシントン 国際航空シンポジウム

－アジア・太平洋地域の国際航空の将来－

出席者数：144名



開催	2019年10月8日(火) 15:00~18:00
場所	ロナルドレーガンビルディング&インターナショナルトレードセンター
後援	在米国日本国大使館、国土交通省
開会挨拶	宿利 正史 運輸総合研究所会長
来賓挨拶	杉山 晋輔 駐米日本国特命全権大使 ヒューゴ・ヨン 米国国務省運輸政策担当次官補代理
基調講演	堀内文太郎 国土交通省大臣官房審議官(航空(国際)担当) デイビッド・ショート 米国運輸省航空・国際担当次官補代理 田村明比古 成田国際空港代表取締役社長
パネル・ディスカッション	モデレーター 山内 弘隆 運輸総合研究所所長 パネリスト 藤村 修一 全日本空輸専務執行役員(国際提携部担当) 西尾 忠男 日本航空常務執行役員・経営企画本部長 ロバート・ウィリック アメリカン航空規制・国際担当部長 ヘザー・ウィングート デルタ航空上級副社長(政府担当) スティーブン・モリッシー ユナイテッド航空副社長(規制・政策担当) 田村明比古 成田国際空港代表取締役社長



Supported by 日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION

26

北米における事業－シンポジウム、セミナー等の開催



2020 ワシントン鉄道安全国際シンポジウム

「安全な運輸の促進に向けて～鉄道安全の向上を事例として～」

新型コロナウイルス
感染症拡大のため延期
(開催時期 未定)



日時：2020年3月24日(火) 15:00~18:00

場所：ロナルドレーガンビルディング&インターナショナルトレードセンター

共催：米国公共交通協会 (APTA)

テーマ：安全な交通の促進に向けて～鉄道安全の向上を事例として～

開催挨拶：宿利 正史 運輸総合研究所会長

ヌリア・I・フェルナンデス APTA議長

来賓挨拶：杉山 晋輔 駐米日本国特命全権大使

ジェーン・ウィリアムズ 米国運輸省連邦公共交通局長官代行

基調講演：奥村 文直 国土交通省運輸安全委員会委員(鉄道部会長)

ロバート・L・サムワルト・III 米国国家運輸安全委員会 (NTSB)

パネルディスカッション：

モデレーター：パット・ウォーレン ニューヨーク都市圏交通公社首席安全責任者

パネリスト：森 厚人 JR東海常務執行役員、総合技術本部副本部長・技術企画部長

中達 太郎 JR東日本鉄道事業本部安全企画部次長

木村 直人 東京メトロ 経営企画本部国際業務部 部長

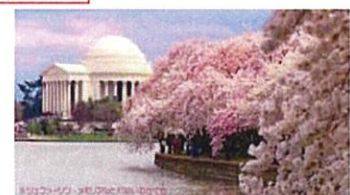
スティーブ・プレドモア 全米旅客鉄道公社 (AMTRAK) 首席安全責任者

マット・タッカー APTA都市圏鉄道事業者代表者委員会議長

テリーザ・インバスタート ワシントン首都圏交通局副社長兼首席安全責任者

閉会挨拶：奥田 哲也 運輸総合研究所専務理事、ワシントン国際問題研究所長

ポール・スコウテラス APTA会長



【展示等の関連イベント】

桜祭りストリート・フェスティバル(4月4日(土))において、JR東日本、JR東海、東京メトロ、三菱重工、日立、ワシントンDC日米協会等による鉄道関係展示を行う。(調整中)

Supported by 日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION

27

ホームページの充実、ニュースレターの発行等

- ・米国における交通運輸・観光に係る政策、制度、産業事情について調査し、その成果等をワシントン国際問題研究所レポートと題してホームページに掲載して国内の関係者に周知した。
- ・ワシントン国際問題研究所のホームページについても改良を加えたほか、米国の関係者に向けてメールマガジン「JITRI JOURNAL」を発行した。



Videos on Demand



Supported by 日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION

28

北米における事業－他機関との連携

ワシントンD.C.などにおけるセミナー等の開催の機会をとらえ、米国運輸省（連邦鉄道局等）など米国政府、米国公共交通協会（APTA）、全米桜祭り協会等の関係者との交流を深めた。

<米国運輸省>



ショート次官補代理との会談（2019.11.7）

<米国運輸省連邦鉄道局>



アレクシー長官補との会談（2019.11.7）

<米国国務省>



ヨン次官補代理との会談（2019.11.8）

29

<アーミテージ大使（元国務副長官）>



アーミテージ大使との会談(2019.9.5)

<米国公共交通協会（APTA）>



スコウテラス会長ほかとの会談
(2019.10.7)

<全米桜祭り協会>



ダイアナ会長との会談 (2019.10.10)

<在米日本国大使館>



杉山大使との会談(2019.11.8)

<ATRS（国際航空学会）>



ドレスナー会長との会談(2019.10.7)

<トム・ダッセル元上院議員>



トム・ダッセル元上院議員との会談 (2019.10.9)

<台湾米国文化経済協会>



高代表との会談 (2019.10.8)

学会への参加

Transportation Research Board (TRB) 99th Annual Meeting, Washington D.C.(U.S.)（令和2年1月）（再掲）にワシントン国際問題研究所からも3名が参加し、情報収集とともに交流ネットワークの充実に努めた。



ASEAN分室（仮称）の新設

ASEAN・インド地域の活動拠点として、タイ・バンコクに「ASEAN分室」（仮称）を設置することとし、そのための準備を行った。

- 1 場所：タイ王国 バンコク市
- 2 時期：2020年秋目途
- 3 業務：ASEAN・インド地域を対象とする
交通・観光分野の研究・調査活動、
情報発信（シンポジウムやセミナー等の開催）、
外国の政府や研究機関との連携・交流

タイにおける鉄道整備と沿線開発に関する国際セミナー



出席者数：205名

開催	2020年1月14日（火） 9:00～12:05
場所	ウェスティン・グランデ・スクーンビット（タイ・バンコク）
後援	国土交通省、在タイ日本大使館、国際協力機構、タイ運輸省
開会挨拶	宿利 正史 運輸総合研究所会長
来賓挨拶	ソラボン バイトゥーンポン タイ運輸省鉄道局長 岡西 康博 国土交通省国際統括官 関口 昇 在タイ日本大使館公使
基調講演	Transit Oriented Urban Development in Asian Cities 森地 茂 政策研究大学院大学政策研究センター所長、 運輸総合研究所アドバイザー
報告	Railway and Area Development 武藤 雅威 運輸総合研究所主任研究員
パネル・ディスカッション	モデレータ 日比野直彦 政策研究大学院大学准教授 パネリスト ソラボン バイトゥーンポン タイ運輸省鉄道局長 森地 茂 政策研究大学院大学政策研究センター所長、 運輸総合研究所アドバイザー 福田 敦 日本大学教授
来賓挨拶	アーコム・トゥームピッターパイシット タイ王国前運輸大臣
閉会挨拶	奥田 哲也 運輸総合研究所専務理事



アジアにおける事業－シンポジウム、セミナー等の開催



国際セミナー「モバイル・ビッグデータの交通計画への活用」 ～日ASEAN交通連携プロジェクト～



出席者数：185名

開催	2020年1月15日（水） 9:00～12:05	
場所	ウェスティン・グランデ・スクーンビット（タイ・バンコク）	
後援	国土交通省、在タイ日本大使館、国際協力機構、タイ運輸省	
開会挨拶	宿利 正史 運輸総合研究所会長	 宿利会長
来賓挨拶	チャヤタン・プロムソーンタイ運輸省交通計画政策局長 梨田 和也 特命全権大使タイ国駐劄 岡西 康博 国土交通省国際統括官	 アーコム前運輸大臣  チャヤタン局長  梨田特命全権大使
基調講演1	関本 義秀 東京大学生産技術研究所准教授	 岡西国際統括官
基調講演2	ティラニー・アチャラクン GBDIビッグデータエクスペリエンスセンター所長	 関本准教授  ティラニー所長  室井研究員
報告	室井 寿明 運輸総合研究所研究員 Souphany Heuangkeo ラオス Subramani Paiduthaly マレーシア May Mon Zaw ミャンマー Ruth Espinosa Montes フィリピン Kelvin NG ZHI HAO シンガポール Sukanya Meebangkoed タイ Rasyid Indra Pratam, Riyan Saputra ASEAN事務局	 Heuangkeo氏  Paiduthaly氏  Zaw氏  Montes氏
来賓挨拶	アーコム・トゥームピッターパイシット タイ王国前運輸大臣	 ZHI HAO氏  Meebangkoed氏  Pratam氏  Saputra氏
閉会挨拶	奥田 哲也 運輸総合研究所専務理事	 奥田専務理事



アジアにおける事業－シンポジウム、セミナー等の開催



フィリピンにおける鉄道整備と沿線開発 に関する国際セミナー



出席者数：200名

開催	2020年2月12日（水） 9:00～12:05	
場所	ニューワールド・マカティ・ホテル（フィリピン・マニラ）	
後援	国土交通省、在フィリピン日本大使館、フィリピン運輸省、フィリピン鉄道訓練センター、国際協力機構	
開会挨拶	宿利 正史 運輸総合研究所会長	 宿利会長
来賓挨拶	アーサー P. ツガデ フィリピン運輸大臣 羽田 浩二 フィリピン共和国駐劄特命全権大使 ジュン B マグノ フィリピン国鉄総裁 日笠弥三郎 国土交通省大臣官房審議官（鉄道）	 ツガデ大臣  羽田大使
基調講演	Transit Oriented Urban Development in Asian Cities 森地 茂 政策研究大学院大学政策研究センター所長、 運輸総合研究所アドバイザー	 マグノ総裁  日笠審議官  森地センター所長
報告	Railway and Area Development 武藤 雅威 運輸総合研究所主任研究員	 武藤主任研究員
パネル・ディスカッション	モデレータ 日比野直彦 政策研究大学院大学准教授 パネリスト ティモシー ジョン R. バターンフィリピン運輸省 鉄道担当次官 森地 茂 政策研究大学院大学政策研究センター所長、 運輸総合研究所アドバイザー プリミティボ C. カル フィリピン大学教授	 日比野准教授  バターン次官
閉会挨拶	奥田 哲也 運輸総合研究所専務理事	 カル教授  奥田専務理事



インドネシアにおける鉄道整備と沿線開発 に関する国際セミナー



出席者数：177名

開催	2020年2月14日（金） 8:30～11:30	
場所	ブルマン・ジャカルタ・インドネシア（インドネシア・ジャカルタ）	
後援	国土交通省、在インドネシア日本大使館、インドネシア運輸省、国際協力機構	
開会挨拶	宿利 正史 運輸総合研究所会長	 宿利会長
来賓挨拶	ヘル・ウィスヌ・ウィビウォ インドネシア運輸省 鉄道総局鉄道インフラ局長 石井 正文 インドネシア駐劄特命全権大使 日笠弥三郎 国土交通省大臣官房審議官（鉄道）	 ヘル局長  石井大使
基調講演	Transit Oriented Urban Development in Asian Cities 森地 茂 政策研究大学院大学政策研究センター所長、 運輸総合研究所アドバイザー	 日笠審議官  森地センター所長  武藤主任研究員
報告	Railway and Area Development 武藤 雅威 運輸総合研究所主任研究員	
パネル・ディスカッション	モデレータ 日比野直彦 政策研究大学院大学准教授 パネリスト アリフ・アンワル インドネシア運輸省研究開発庁 企画協力課長 ベルナデッテ・E・S・マヤシャンティ インドネシア運輸省企画局企画課長 森地 茂 政策研究大学院大学政策研究センター所長、 運輸総合研究所アドバイザー スタント・ソエホド インドネシア大学教授、 ジャカルタ首都特別州前知事補	 日比野准教授  アリフ課長  ベルナデッテ課長
閉会挨拶	奥田 哲也 運輸総合研究所専務理事	 スタント教授  奥田専務理事

Supported by
日本財団
THE NIPPON FOUNDATION

アジアにおける事業 – 他機関との連携

アジアにおけるセミナー等の開催の機会をとらえ、関係国要人との会談を行い、「ASEAN分室」（仮称）の設置に対する協力の要請を行うなど、交流ネットワークの充実に努めた。



サックサヤム運輸大臣との会談
(2020年1月16日)



アーコム前運輸大臣との会談（2019年9月12日）



パイリン前運輸副大臣との会談（2020年1月16日）



ナピントン観光スポーツ省政務官との会談
(2020年1月14日)

アジアにおける事業－他機関との連携

アジアにおけるセミナー等の開催の機会をとらえ、関係国要人との会談を行い、「ASEAN分室」（仮称）の設置に対する協力の要請を行うなど、交流ネットワークの充実に努めた。



ウォラウト タイ国鉄総裁代行との会談
(2020年1月15日)



梨田大使との会談 (2020年1月15日)



在タイ日本大使館 佐渡島前大使との会談 (2019年9月12日)

Supported by 日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION



チョーカンチャングループ ブリュウ会長との会談
(2020年1月15日)

38

アジアにおける事業－他機関との連携

アジアにおけるセミナー等の開催の機会をとらえ、関係国要人との会談を行い、「ASEAN分室」（仮称）の設置に対する協力の要請を行うなど、交流ネットワークの充実に努めた。



ツガデ大臣との会談 (2020年2月12日)



和田義郎 JICAフィリピン事務所長との会談
(2月10日)

アジアにおけるセミナー等の開催の機会をとらえ、関係国要人との会談を行い、「ASEAN分室」（仮称）の設置に対する協力の要請を行うなど、交流ネットワークの充実に努めた。



石井正文 インドネシア大使との会談
(2月14日)



千葉明 ASEAN日本政府代表部大使との会談
(2月13日)

アジアにおける事業－他機関との連携

第13回 アジア交通学会 国際会議（再掲）

（2019年9月9日～12日 於：スリランカ・コロンボ）

■ 特別セッションを主催するとともに、会長以下7名が参加し研究ネットワークの拡充に努めた。

■ 「JTTRI Special Award」の新設

概要

2年毎のアジア交通学会（EASTS）の国際会議への提出論文のうち、対象分野の優秀論文に特別賞を授与し、褒賞金として、1,000ドルを支給

対象分野

公共交通及びモビリティ活動分野

第1回 受賞論文名及び代表著者

“Regarding the Interiors of Public Buses in Dhaka City:
Exploring the Gender based Perceptions and Preferences”
Mr. Moinul HOSSAIN (Islamic University of Technology,
Bangladesh)

（代表著者を含む5名による共著）



EASTS

JTTRI



表彰式宿利会長挨拶



宿利会長と受賞者代表

第15回 世界交通学会（WCTR）（再掲）

（2019年5月26日～31日 於：インド・ムンバイ）



JTTRI
Japan Transport and Tourism Research Institute

- 開催地：ムンバイ インド工科大学ムンバイ校 (IIT Bombay)
- 参加者：1,000人規模
- 「日・アセアン・インド交通・交流自由圏」の構築のための基金事業の一環として研究員が参加し、連携・交流ネットワークの充実を図った。



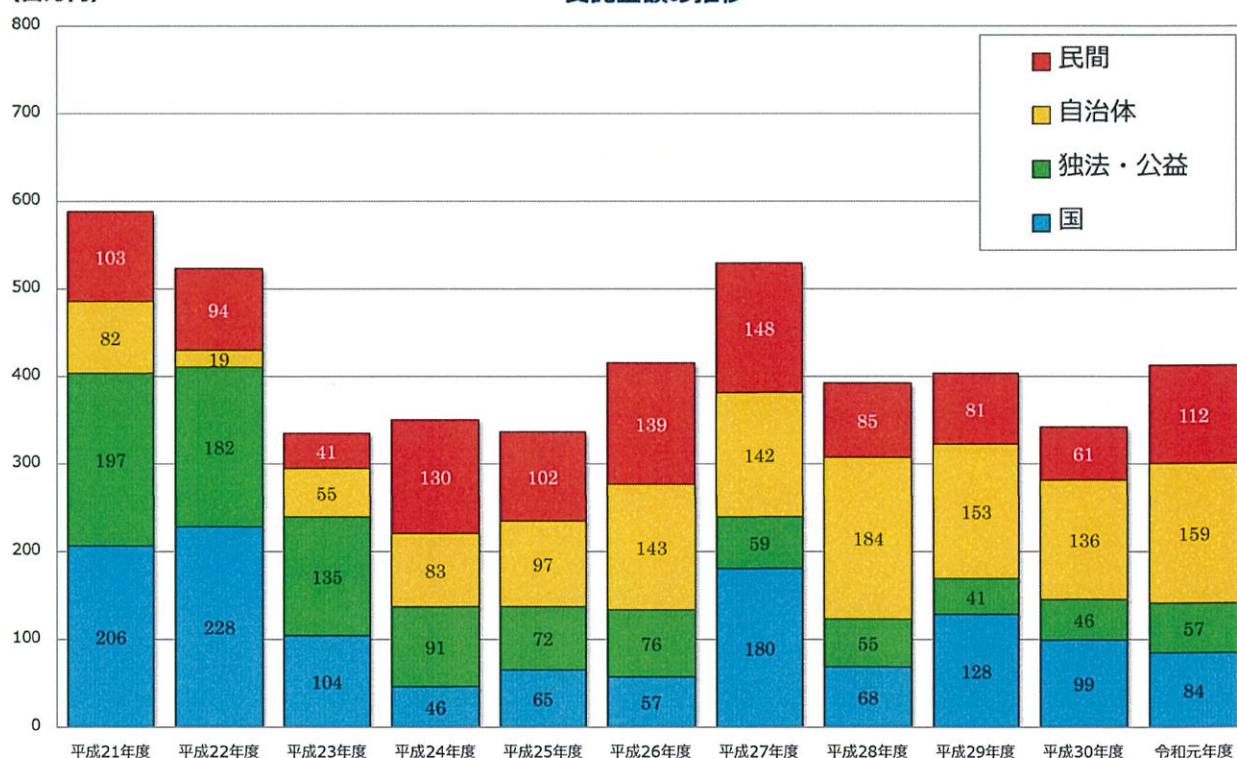
Supported by  日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION

42

調査受託

（百万円）

受託金額の推移

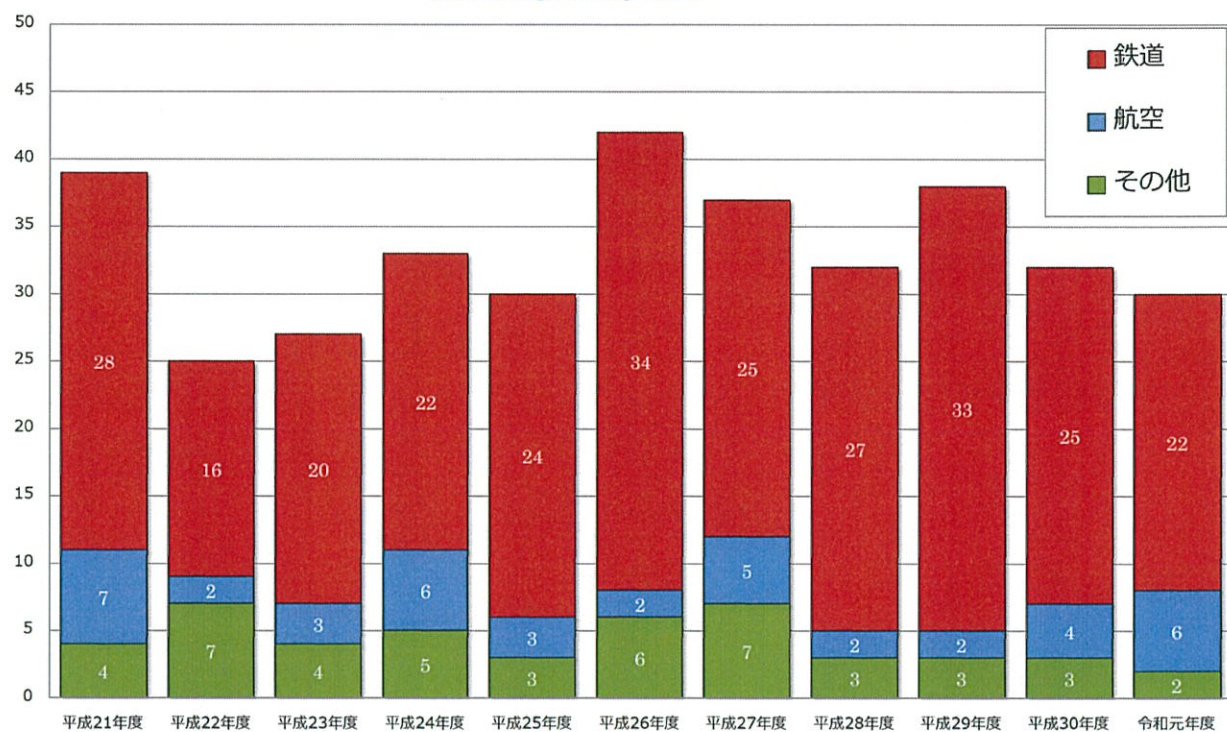


Supported by  日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION

43

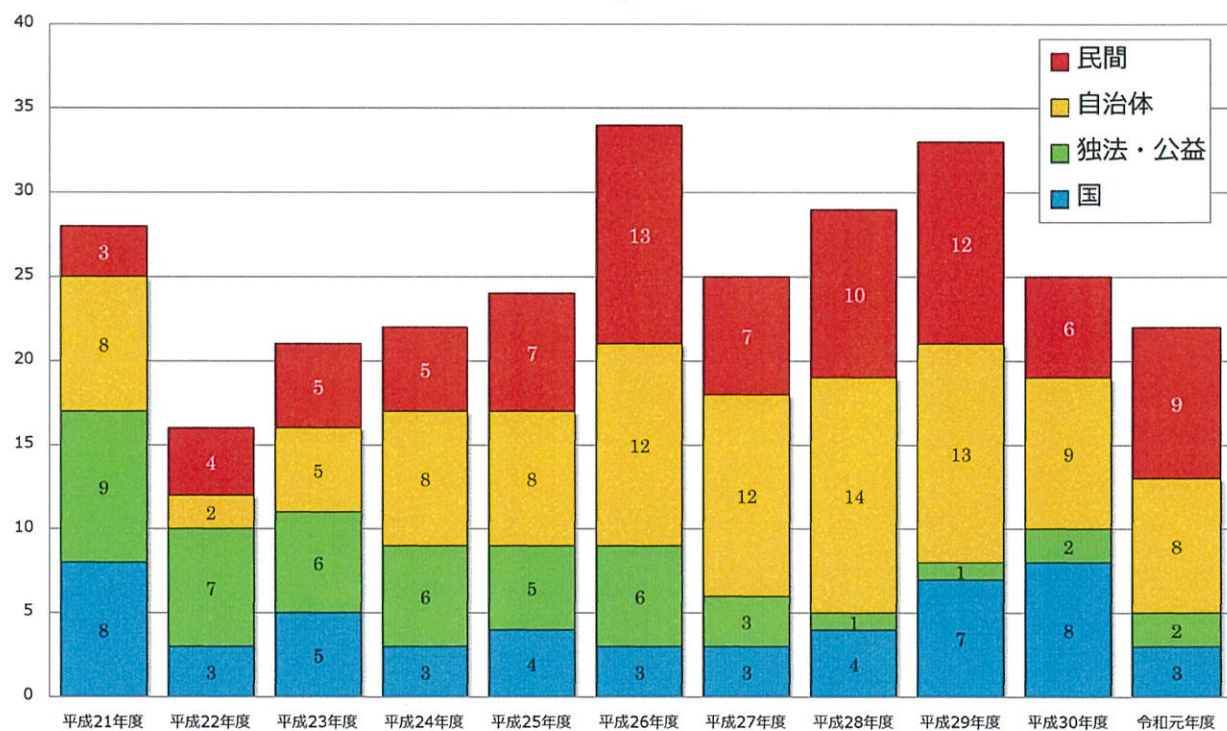
(件数)

受託件数(分野別)の推移



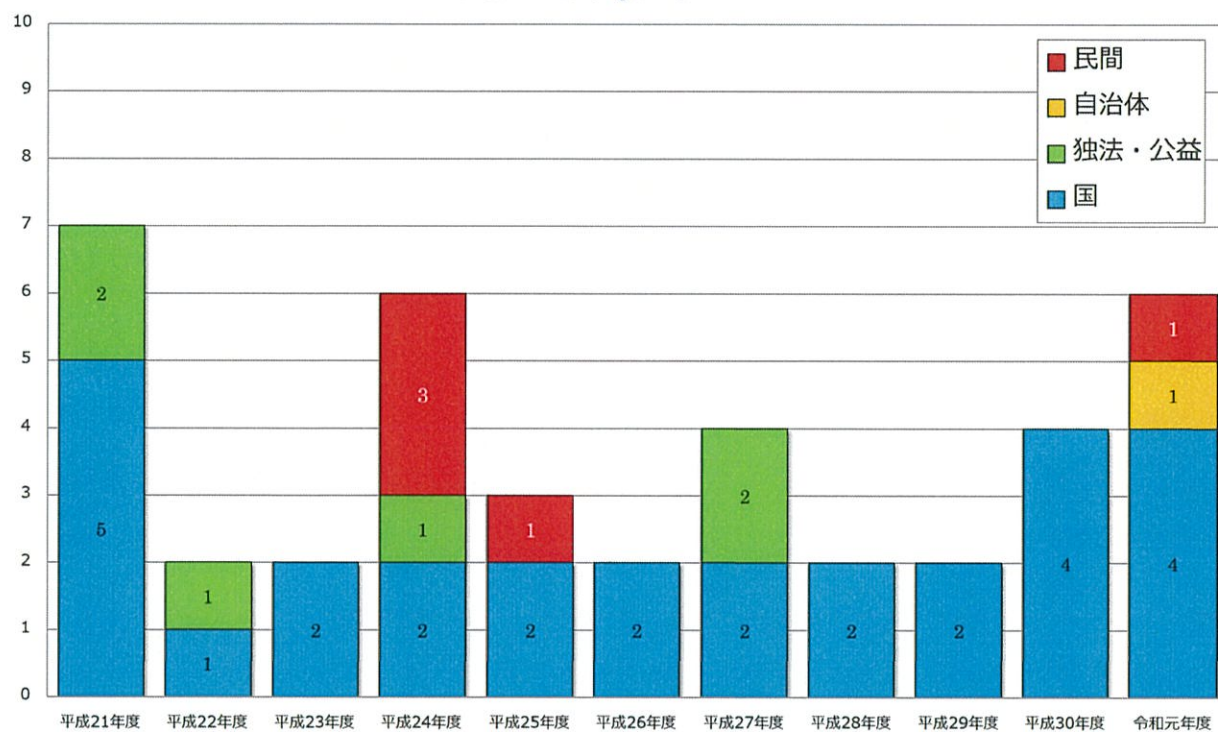
(件数)

受託件数の推移(鉄道)



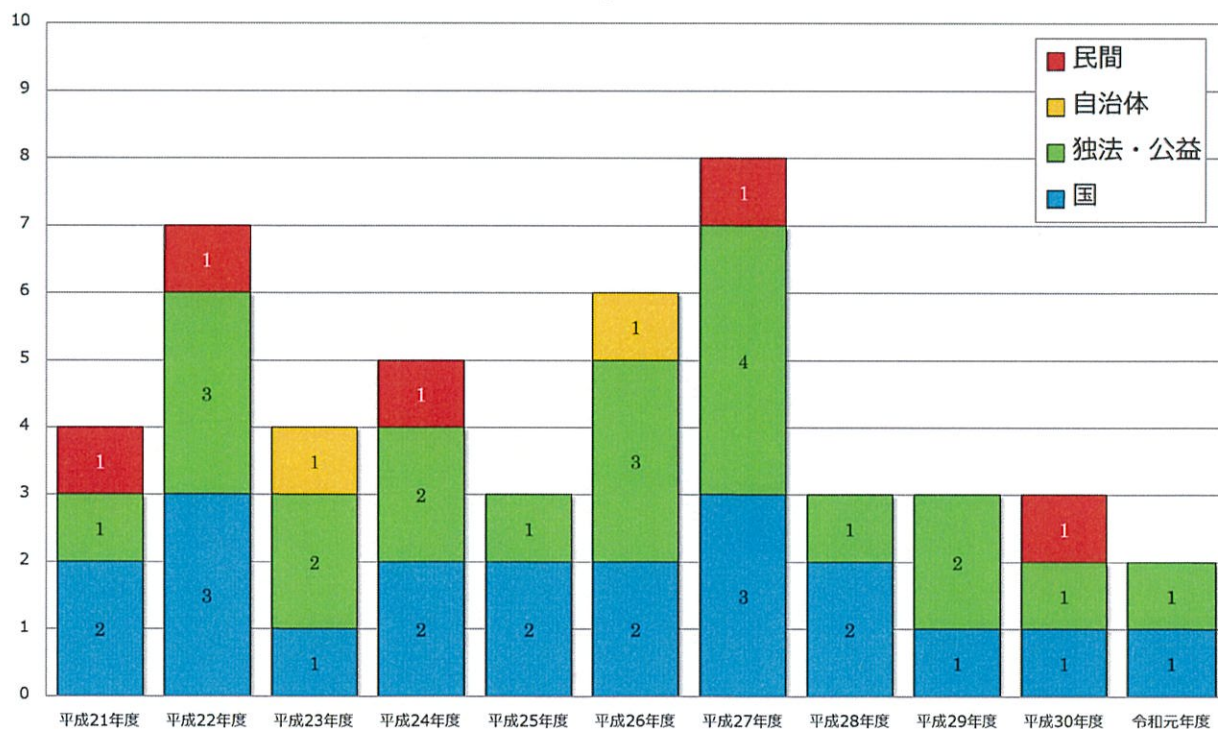
(件数)

受託件数の推移(航空)



(件数)

受託件数の推移(その他)



（１）今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究Ⅱ （その１）

国内市場の将来動向等を踏まえた東京圏の鉄道事業の将来のあり方及び鉄道事業者の海外展開に関するテーマについて、研究会を設置し検討を行った。 *6団体より委託

（２）東京都広域交通ネットワーク形成等に関する調査研究委託

交通政策審議会答申第198号で示された、東京都内の鉄道計画について、需要予測、費用対効果分析、収支採算性分析を実施し、事業の実現性の検討を行った。

（３）高速鉄道3号線延伸に関する需要予測検討業務委託

横浜市高速鉄道3号線の延伸（あざみ野駅～新百合ヶ丘駅）事業について、検討ルートの需要予測、費用対効果分析を実施し、事業の実現性の検討を行った。

（１）令和元年度 空港整備事業の評価手法の高度化に関する検討調査

空港整備事業の計画段階における評価手法や空港におけるインバウンド受入の効果を適切に評価するための手法について、検討委員会を設置するなどして検討した。

（２）性能準拠型進入方式に係る運航要件に関する調査 （ワシントン国際問題研究所）

機上装置・地上施設の双方により達成される性能に応じて可能となる航空機の新たな進入方式・出発方式を調査・検討した。

（３）操縦士養成訓練プログラムの効率性向上等に係る調査 （ワシントン国際問題研究所）

様々な想定外の事象にも対応できる 能力を 醸成する新しい 訓練方式（E B T : Evidence-Based Training）の操縦士の資格制度への導入について調査・検討した。

その他受託事業



【鉄道】

平成31年度 駅ホームにおける更なる安全性向上に関する調査
東京圏の地下鉄ネットワークを取り巻く状況及び将来的なあり方等に関する調査
幹線鉄道の効果的・効率的な整備手法の検討（ケーススタディ）
都市高速鉄道東京8号線整備検討調査業務
地下鉄新線検討調査委託
令和元年度 東部地域における鉄道計画調査委託
秋田新幹線延伸整備に伴う経済波及効果分析等調査業務
令和元年度都営地下鉄大江戸線延伸の事業化に向けた調査委託
大江戸線沿線状況等基礎調査委託
羽越・奥羽新幹線の早期実現に向けた費用対効果算出等業務委託
平成31年度 整備新幹線における収支採算性の算出手法に関する調査研究
小田急線鉄道需要予測調査
地下鉄整備効果に関する検討(2019年度)業務
臨海部の将来鉄道ネットワークに係る検討委託

その他受託事業



【航空】

空港周辺における有人機と無人航空機の安全対策に係る調査（ワシントン国際問題研究所）
鹿児島空港将来ビジョン策定に係る支援業務
第3ターミナル連絡検討委員会運営作業

【その他】

平成31年度 幹線旅客流動の把握に関する高度化検討調査
令和元年度奄美群島交流需要喚起対策特別事業効果検証調査

機関誌 運輸政策研究、運政研叢書、JTTRI Reportを発行するとともに、数字で見る鉄道2019等交通運輸に関する図書5点を発行した。前年度までに発行した図書等と併せ、4,699部を販売するとともに、貨物旅客地域流動調査のデータ提供サービスを実施した。

